小田原市：“エネルギーと地域経済の好循環”のための基盤づくりを通じた市街地活性化

環境省

脱炭素先行地域の対象：**小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリア**
主なエネルギー需要家：商業施設118施設、観光施設９施設、生活サービス施設５施設、オフィス等５施設
共同提案者：東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社

取組の全体像

市の中心部である小田原駅東口エリアと同駅に近い生活拠点である久野地区生活拠点エリアに、カーポート型を含め、太陽光発電・蓄電池を最大限導入。**地域需給バランス・取引システム**を構築し、**既存のVPP**技術等の活用により、配電網レベルでの**系統混雑を未然に防止**し、地域の再エネを最大限活用する。また、小田原駅東口エリアに、観光客向けEV充電器やEVタクシーを導入することにより、「**EV宿場町**」としての価値創出を図り、観光客の増加を図る。

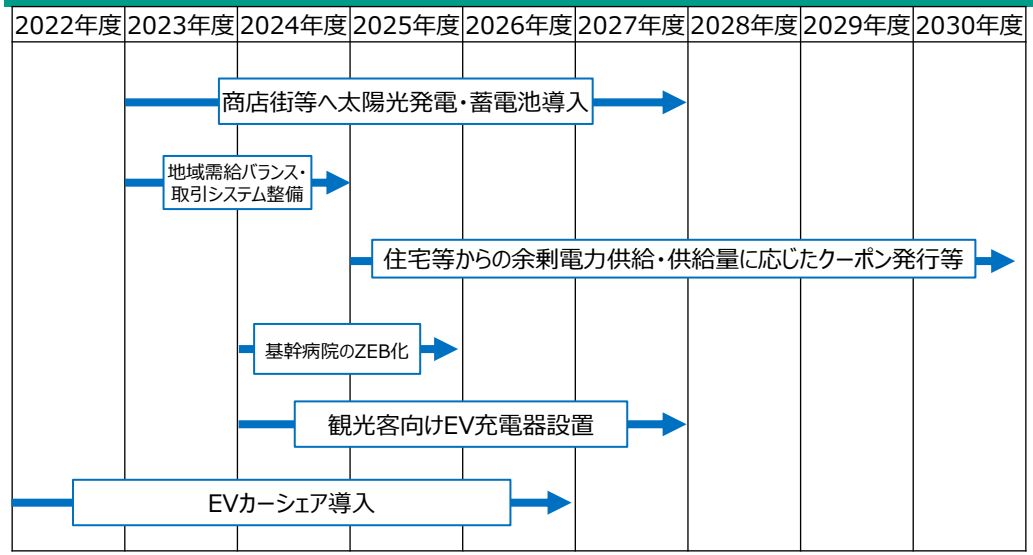
1．民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

① 小田原駅東口エリアを中心に、商店街等の屋根や駐車場に太陽光発電（2,490kW）・蓄電池を導入
② 久野地区生活拠点エリアでは、大規模商業施設や基幹病院等の屋根や駐車場へ太陽光発電(619kW)を導入するとともに、基幹病院では、国内最大規模の**ZEB-oriented**を実現
③ 東京電力パワーグリッドが**地域需給バランス・取引システム**を構築し、**既存のVPP**技術等を活用して、地域に分散するEVや蓄電池により地域の需給バランスを確保することを通じ、配電網レベルでの系統混雑を未然に防止
④ 市内の**住宅**（650戸）等に太陽光発電（3,250kW）を導入し、エリア内に**余剰電力を供給した住民等にクーポン等を発行**

2．民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

① 小田原駅東口エリアに**EV充電器**（30台）を導入し、「**EV宿場町**」として充電の待ち時間を活用した**新たな観光客**等の流れを誘発
② 地域を結ぶ足として、EVカーシェア（60台）やEVタクシーを導入

3．取組により期待される主な効果

① 再エネの地域需給バランス・取引システムにより、既存配電網を最大限活用し、全国で課題となっている**再エネの系統混雑を未然に防止し出力制御を回避**することで、市域全体の再エネポテンシャルを最大限活用
② 脱炭素交通、生活拠点整備などにより、生活の魅力を向上し、中心市街地等の関係人口・定住人口増加を図るとともに、**余剰電力の供給量に応じて発行されるクーポン等**により、**地域経済循環を創出**

4．主な取組のスケジュール